



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 GMOメディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,525	8.4	244	△17.7	243	△17.3	168	△15.9
29年12月期第3四半期	3,249	△19.5	296	△28.4	294	△28.8	200	△25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	96.81	94.30
29年12月期第3四半期	115.41	111.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	3,766	2,467	65.5	1,418.31
29年12月期	3,845	2,421	63.0	1,394.25

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 2,467百万円 29年12月期 2,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	73.00	73.00
30年12月期	0.00	0.00	0.00		
30年12月期(予想)				73.00	73.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	7.3	372	0.1	368	0.0	252	0.0	145.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,868,839 株	29年12月期	1,868,839 株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	129,074 株	29年12月期	132,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	1,738,588 株	29年12月期3Q	1,735,956 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年11月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に関する一定程度のリスクは、存在しています。

当社は、WEB サイトやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益だけでなく課金収益も得ております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、メディア事業において、コミュニティ系メディアのユーザー数減少によって広告収益が減少しました。また、ポイントメディアのポイント還元率や交換コストの上昇によって利益率が減少しております。その一方で、ゲーム課金事業については、ユーザーが着実に定着し、月間のアクティブユーザーおよび課金者数共に堅調に推移しているため、課金収益が堅調に成長しております。また、ポイントサービスやゲームプラットフォームの提携パートナーメディアへの展開事業についても、堅調に推移しております。この連携によって、提携パートナーメディアにとっては、新たな収益獲得機会を得るだけでなくユーザーリピート率を上げることができるなどのメリットがあり、当社にとっても新たなユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築が可能になります。当社としては、「ポイント」と「ゲーム」というユーザー接点強化のための仕組みを活用して、引き続き提携パートナーメディアの拡張に取り組んで参ります。

その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,525百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は244百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は243百万円（前年同期比17.3%減）、四半期純利益は168百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

① メディア事業

上記のように、提携パートナーメディアによる売上拡大があったものの、自社媒体の売上減少があったため、全体としては前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,309百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は137百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

② その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフェリエイト広告ネットワークを利用し、蓄積したノウハウを活用して外部のメディア媒体や広告主に対して提供する事業は、大口案件の一時的な受注を含め、堅調に成長してメディア媒体や広告主の数が増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、1,215百万円（前年同期比69.0%増）、営業利益は107百万円（前年同期比199.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は3,766百万円（前事業年度末比78百万円減）となりました。これは、投資有価証券が74百万円増加したものの、売掛金が171百万円減少したことによるものであります。

負債は1,298百万円（同125百万円減）となりました。これは、ポイント引当金が24百万円増加したものの、買掛金が80百万円、未払金が17百万円、リース債務が短期長期あわせて51百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,467百万円（同46百万円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により126百万円減少したものの、四半期純利益を168百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期につきましては、平成30年2月2日に発表いたしました業績予想を変更していません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,516	649,702
関係会社預け金	1,600,000	1,800,000
売掛金	828,226	656,527
親会社株式	12,774	13,208
貯蔵品	28,114	30,895
その他	246,439	296,806
貸倒引当金	△65	△39
流動資産合計	3,540,007	3,447,099
固定資産		
有形固定資産	157,460	109,187
無形固定資産	65,676	74,288
投資その他の資産	82,110	135,693
固定資産合計	305,248	319,170
資産合計	3,845,255	3,766,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,959	294,142
未払金	230,714	213,265
未払法人税等	26,034	23,545
ポイント引当金	508,803	533,379
その他	182,019	173,698
流動負債合計	1,322,532	1,238,031
固定負債		
資産除去債務	11,029	11,177
その他	90,197	49,533
固定負債合計	101,226	60,711
負債合計	1,423,758	1,298,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	837,546	840,470
利益剰余金	869,306	910,837
自己株式	△56,166	△54,890
株主資本合計	2,412,664	2,458,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,832	9,132
評価・換算差額等合計	8,832	9,132
純資産合計	2,421,497	2,467,527
負債純資産合計	3,845,255	3,766,270

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,249,997	3,525,267
売上原価	2,085,699	2,406,115
売上総利益	1,164,297	1,119,152
販売費及び一般管理費	867,301	874,750
営業利益	296,996	244,401
営業外収益		
受取利息	530	894
受取配当金	—	121
その他	24	84
営業外収益合計	555	1,100
営業外費用		
支払利息	3,103	2,152
その他	5	0
営業外費用合計	3,108	2,152
経常利益	294,442	243,348
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,322
特別利益合計	—	3,322
特別損失		
投資有価証券評価損	—	717
特別損失合計	—	717
税引前四半期純利益	294,442	245,953
法人税、住民税及び事業税	93,871	80,391
法人税等調整額	212	△2,752
法人税等合計	94,083	77,638
四半期純利益	200,358	168,314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,530,685	719,311	3,249,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,530,685	719,311	3,249,997
セグメント利益	261,237	35,759	296,996

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,309,328	1,215,939	3,525,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,309,328	1,215,939	3,525,267
セグメント利益	137,326	107,075	244,401

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。